ウメモト　インフォメーション

2023年　7月 21日　　担当　虻川

原油が３日続伸、金は横ばい

21日の国内商品先物市場で、原油は３日続伸した。20日発表の週間の米新規失業保険申請件数が前週から減少し、米景気が底堅いとの見方から原油需要が伸び悩むとの懸念が後退した。中国当局による景気刺激策に対する期待が広がっているとの観測もあった。

金は横ばい。来週は日米欧の中央銀行の政策決定会合があり、結果を見極めたいとして取引を積極的に手掛ける雰囲気に欠けた。日中は一進一退で推移する場面が目立った。

以下は主な商品（中心限月）の清算値。

・金	8874円	横ばい
・白金	4288円	14円安
・原油	6万7500円	1110円高
・ゴム（RSS）	200.1円	0.3円高
・トウモロコシ	4万1290円	1310円安

※単位は金と白金が１グラム、原油が１キロリットル、ゴムが１キログラム、トウモロコシが１トン。原油は東京商品取引所、それ以外は大阪取引所での取引。

日経新聞

ウメモト　インフォメーション

2023 年　7 月 21 日　　担当　虻川

貿易黒字転換、持続力に危うさ　中国向け輸出減少続く

財務省が 20 日に発表した 6 月の貿易収支は 23 カ月ぶりに黒字になった。資源価格の高騰が一服して輸入が減ったのが主因だ。輸出も伸びが続いたものの、中国向けが 1 割減少するなど不安材料もある。利上げが続く米国経済の先行きも見通せず、黒字の持続力には危うさが残る。

6 月の輸入は 8 兆 7010 億円と前年同月比 12.9%減った。主因は原油、石炭、液化天然ガス（LNG）などの減少だ。こうした品目を含めた鉱物性燃料は 33.2%減り 1 兆 8572 億円だった。輸入の単価が前年同月と比べて円建てで 25%、ドル建てで 29.8%下がったのが大きい。

輸出は 8 兆 7440 億円と 1.5%伸びた。増加は 28 カ月連続となる。

黒字が続くかは見通せない。6 月は 5 月の大型連休に輸出が減る反動で輸出額が増えやすく、黒字になりやすい。

輸出増をけん引するのは自動車だ。49.7%増の 1 兆 5677 億円と過去最高で米国向けは 6 割近い伸びだ。もっとも前年の反動増の部分は大きい。2022 年は新型コロナウ

イルス禍で中国や東南アジアで部品生産が滞り、半導体も世界的に不足した事情がある。

自動車を除けば減少が目立つ。半導体等製造装置は 17.7%、半導体等電子部品は 10.7%のマイナスとなった。半導体は好不況の波が大きく、世界景気の先行指標とも言える。

輸出全体は額でみると増加したが数量でみると 4.8%のマイナスだった。中国への輸出が鈍い。輸出額は 11%減少して 1 兆 5183 億円と 7 カ月連続のマイナスだった。

1～6 月をみても中国は 8.6%減の 8 兆 1411 億円だった。半期では 6 期ぶりの減少だ。不動産市場の低迷などで景気が失速し、4～6 月の国内総生産（GDP）は実質で前年同期比 6.3%増にとどまった。

中国向けの半導体製造装置の輸出の数量は 6 月単月、1～6 月ともに 3 割以上減った。米国は 22 年 10 月に経済安全保障の観点から中国への先端半導体の技術や製造装置の輸出を厳しく制限しており「影響が日本の輸出に及んでいる」（伊藤忠総研の石川誠上席主任研究員）との見方がある。

足元では日米の金融政策の違いから円安傾向が続く。円安なら国内でつくったモノを海外で安く売りやすいが最近は円安効果も薄れている。近年、日本企業が生産拠点を海外に移してきたからだ。

不安要因は米国経済だ。米国はインフレ抑制のための利上げを続けている。第一生命経済研究所の大柴千智氏は「好調な自動車輸出が下支えしているが金融引き締めで景気が減速する懸念もある。輸出の伸びは緩やかにとどまる可能性がある」と指摘する。

日経新聞

ウメモト　インフォメーション

2023 年　7 月 21 日　　担当　蛇川

ガソリン 174 円、1 年ぶり高値　原油高と補助縮小が響く

資源エネルギー庁が 20 日発表したレギュラーガソリンの店頭価格（全国平均、18 日時点）は前週と比べ 0.7 円高の 1 リットル 174 円と、1 年 1 カ月ぶりの高値をつけた。値上がりは 9 週連続で、22 年の補助金導入後で最長となる。足元の原油価格の上昇にくわえ、補助金の段階的な縮小が影響した。9 月末に補助金は終了予定で、さらなる高値も予想される。

政府はインフレ対策で 22 年 1 月から石油元売りなどに補助金を支給している。6 月から算定方式を見直したことで、補助金は前年比で減っている。13 日から 19 日までの補助額はガソリン 1 リットルあたり 10.4 円だった。原油価格が 1 バレル 100 ドル前後の高値をつけた昨年 6～7 月ごろには 40 円前後を補助していた。補助金が少なくなった分、ガソリン価格は上がりやすい。

（出所）資源エネルギー庁

足元で原油価格が上がっていることも要因だ。原油のアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油は13日に1バレル80ドルを突破し、4月26日以来、2カ月ぶりの高値をつけた。足元も79ドル台と高水準が続く。

政府の補助金は9月末で終了する予定だ。単純に18日時点のガソリン価格から補助金を差し引くと1リットル当たり184.4円となる。

原油価格は産油国のサウジアラビアとロシアによる自主減産の影響を受け、上昇圧力が高まっている。補助金の終了も重なれば、ガソリン価格の高止まりが続くとの見方は多い。

「ガソリン値上がりの要因は補助金縮小に加え、円安・ドル高による輸入コスト増、給油所の電気代高騰など運営費用の増加も重なっている。利益確保に苦しむ給油所が価格転嫁をやめるとは考えにくい」（市場関係者）との声も聞かれる。

資源エネルギー庁によると、24日時点のガソリン価格は補助金がなければ185.1円とさらに値上がりする想定だ。抑制の目標とする168円との差17.1円に補助率60%を乗じた10.2円が20日から1週間の補助額となる。

日経新聞

ウメモト　インフォメーション

2023年　7月　21日　　担当　虻川

脱酸素プロジェクト事業化段階へ

社会変革への役割重く

2023年は各種カーボンユートラル（CN）案件が実現に向けて大きく前進する年になりそうだ。政府の2030年導入目標が明確になっている燃料アンモニア、持続可能な航空燃料（SAF）の複数の案件で23年末から24年にかけ、事業化調査（FS）や基本設計（FEED）が実施される見通しだ。水素サプライチェーン（SC）構築、メタネーションも社会実装に向けた取り組みが進展している。海外では欧州が先行していたが、インフレ抑制法（IRA）が成立した米国で急速に盛り上がっており、日本企業の参画が期待される。

燃料アンモニアとSAFが先行

日本政府は21年に地球温暖化対策計画を改訂し、30年度に13年度比で温室効果ガス46%削減を目指すとした。30年度までは23年度を含めて8年しか残されておらず、大規模投資を必要とする水素・アンモニア、SAF、メタネーションなどを社会実装するには、実証段階から事業化段階へと移行させるために意思決定を急ぐ必要がある。

先行しているのは燃料アンモニアとSAF。JERAとIHIは碧南火力発電所で石炭火力にアンモニアを20%混焼させる実証試験を実施しており、IHI、三菱重工はアジアなど各国でアンモニア混焼発電の実証に組んでいる。燃料アンモニ

需要の確保が天然ガス資源のアンモニア生産プロジェ

促進につながり、とくに米

実現可能性の高い複数の案件が検討されている。目標である30年300万トンの導入実現に向けた取り組みが加速している。

SAFについては30年度に航空燃料の10%を置き換えるとする政府目標が設定されており、その量は約170万キロリットル。ジェット燃料サプライヤーである石油元売り各社はSAF量産に向けた検討に入っており、基本設計（FEED）を実施した後、25年度にも設計・調達・建設（EPC）を発注する見通しだ。

SAFの課題は原料確保。廃食用油だけでは到底足らず、バイオ資源を用いるアルコール・ツー・ジェット（ATJ）でも国際的に原料の奪い合いが予想される。また、同時期に複数の

SAFプロジェクトが進行すると、遂行能力にも不安がある。石油元売り、エンジニアリング会社ともに石油精製プロセスに通じた技術者の確保に苦労しそうだ。

水素SC構築へ MCH構想進展

水素SC構築は海外での実用化検討が進んでいる。シンガポール、オランダでメチルシクロヘキサン（MCH）を活用した域外から水素を導入し、貯蔵・利用する構想が具体化しつつある。日本では中部圏など地域連携での導入・利用が検討されている。

メタネーションは都市ガス各社が都市ガス混入目標を設定して実用化を目指している。JFEスチールはCN高炉実現の有力技術の一つとしてメタネーションを位置付けている。メタネーション技術開発は日本企業が世界をリードしており、経済性のあるCO$_2$循環技術として確立することが期待されている。

日本においても洋上風力発電プラント計画が始動した。ゼネコン、商社、鉄鋼系エンジニアリング企業などに商機が生まれている。立地は北海道、東北など電力大消費地からは離れているため、送電線の整備とともに大規模蓄電システムの整備が必要になるだろう。

石油業界ポートフォリオ見直し

CN案件が目白押しなのに対し、オイル&ガス案件を今後を予測することは難しい。需要増が続く新興国向けの石油・ガス案件は成立しそうだ。ただ国内を見れば、石油製品需要の減少は継続しており、石油元売りは海外からの水素・アンモニアの導入、SAFの生産・供給と事業ポートフォリオを大きく変えようとしている。

石油化学では競争力とCO$_2$排出削減の観点から汎用樹脂事業の継続はさらに苦しくなるだろう。一方、半導体の国内生産の復活は、各種材料を手がける化学企業に追い風となる。電気自動車関連材料、医薬品原料など日本の化学企業の技術力を生かせる分野の成長も期待できる。

エネルギー、化学産業の生き残りにはCNに大きく舵を切ることが必須。医薬医療分野においてもワクチン、バイオ医薬品、再生医療など難度の高い設備が求められている。これらの生産設備の社会実装に、エンジニアリング産業が果たすべき役割は大きい。

化学工業日報

ウメモト　インフォメーション

2023 年　7 月　21 日　　担当　虻川

原油 CIF 2ヵ月ぶり下落

原油CIF2ヵ月ぶり下落

6月 1673円安 7万1831円

4月以来の安値

財務省が20日に発表した貿易統計旬間速報によると、6月の原油CIF価格（運賃、保険料込み到着値）は円建てが7万1831円で、前月比1673円（2・3％）下落した。下落は2カ月ぶりで、4月（6万9448円）以来の水準となった。

ドル建ては下げ幅が大きく、4ドル34セント（5・0％）安の81ドル99セントと、2022年1月（79ドル69セント）以来1年5カ月ぶりの水準をつけた。円ドル換算レートが1ドル139円27銭に3円90銭の円安ドル高となり、円建て価格の下落を弱めた。通関数量は1030・2万㌔だった。

6月下旬（21～30日）の円建て原油CIF価格は7万962円に、前旬比1302円（1・8％）下がった。ドル建ては80ドル73セントで、1ドル48セント（1・8％）の下落だった。

円建て、ドル建てともに3旬続落。円建ては引き続き4月下旬（6万9672円）以来、ドル建ては2022年1月下旬（79ドル34セント）以来の水準に引き下がった。円ドル換算レートは3銭安の1ドル139円77銭とほぼ横ばい。期間中の通関数量は370・4万㌔だった。

燃料油脂新聞社